

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	理科教育等設備整備事業（小学校）			事業番号	038-025
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連 寄与するKPI	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	③学校施設の充実			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との関連 寄与するKPI	有・無	ゴール	—	目標値	—	
			無	取組	—			
		有・無	指標名	—				
無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度		昭和 29 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		理科教育振興法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立小学校児童				対象数	単位
							-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		国庫補助金予定額（経費の1/2補助）に応じて、整備対象校を決定し、事業予算を配当する。対象となった小学校は、予算の範囲内で実験器具、教材等の充実を図る。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		—					
10	公民連携・協働事業		—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 理科教育設備整備校数	校	目標値	31	30	30	30
		実績値	31	30		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		理科教育設備整備の計画的な推進				
目標値の設定根拠・算出方法		設備において現有金額の低い学校数				
12 設備整備費事業計画書の作成	校	目標値	31	30	30	
		実績値	31	30		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		理科教育設備整備財源（国庫補助）の確保				
目標値の設定根拠・算出方法		設備において現有金額の低い学校数				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	理科教育等設備整備事業（小学校）	事業番号	038-025
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	5,726	5,715	5,130	5,062	5,079
13 財源内訳					
国支出金	2,863	2,857	2,565	2,530	2,539
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	2,863	2,858	2,565	2,532	2,540
14 人件費 (b)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620
15 年間経費(c)=(a)+(b)	7,366	7,355	6,770	6,702	6,699

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
16 事業費内訳	備品購入費	R4	決算	5,062	2,532		
		R5	予算	5,079	2,540		
		R4	決算				
		R5	予算				
		R4	決算				
		R5	予算				
		R4	決算				
		R5	予算				
		R4	決算				
		R5	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 理科教育設備整備校数	校	31	30
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,355	6,702
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	237,258	223,400

備考（算出についての説明等）

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 ■ 事業対象である理科・算数の設備等については、国が定める基準金額があるが、この基準金額に対する現有率は、まだ十分には満たされていない。このことから、未だ理科・算数教育に必要な教材教具等の整備状況は十分とは言えないのが現状である。なお、設備において現有率の低い学校に教材教具等を100%整備することが目標値であるが、毎年度、国庫補助の範囲で整備していく事業で予算額に限りがあるため、現状の整備状況は目標値を大きく下回っている。

■ 学校園教育の充実に向け、必要最低限の経費で適切な環境整備を行うことができた。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 ■ 国が示した基準（理科教育振興法）の達成水準に達していないため整備を進めていく事業であり、国庫補助予定額（経費の1/2補助）に応じた整備対象校を決定しているため、対象校が実験道具などを整備しているもの。

■ 小学校30校における理科教育に関する設備を整備することにより、実験などの体験学習の実施をはじめとする教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境の整備に寄与した。